南国市高齢者福祉計画及び 第8期介護保険事業計画進捗状況報告 - 令和5年度-

南国市長寿支援課

令和6年3月作成

南国市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画進捗状況報告書 一令和6年3月 南国市長寿支援課-

■ 進捗状況の点検・評価の趣旨

南国市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画(以下「第8期計画」という。)の実効性を高め、その目標を達成していくために、取組施策等の進捗状況を把握し、点検・評価することにより、施策の見直しや改善策を検討し、より効果的な計画の進捗を図る。

■ 点検・評価の対象・方法

□ 対象

第8期計画に掲げる4つの基本目標に対応する各取組施策、介護保険サービスの量及び給付費 方法

各担当部局による取組状況等の評価

■ 点検・評価の対象年度

令和5年度

1 第8期計画について

(1) 計画策定時期

令和3(2021)年3月

(2) 計画実施時期

令和3 (2021) 年度~令和5 (2023) 年度

2 基本理念

「いきいき安心 福祉のまちづくり」

3 計画の体系について

本計画では、基本理念を実現するため、次のように基本目標を設定し、それぞれの基本目標に対する施策を体系づけて事業を推進しています。

<計画の体系>

	基本目標	施策
		(1) 地域包括支援センター運営の充実
		(2) 在宅医療・介護連携の推進
1	地域で支え合うしくみ	(3) 認知症施策の推進
1	づくり	(4) 地域ケア会議の推進
	J ()	(5) 高齢者の住まいの安定的な確保
		(6) 生活支援体制の整備
		(7) 人材の確保及び業務の効率化と質の向上

	基本目標	施策
2	生きがいづくりと介護予防	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実
	の推進	(2) 一般介護予防事業の充実
	の推進	(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
		(1) 地域での居場所づくり
		(2) 在宅生活を支援するサービスの充実
3	自立と安心につながる	(3) ボランティアの育成・活動支援
	支援の充実	(4) 社会参加の促進
		(5) 虐待防止・権利擁護の推進
		(6) 災害・感染症対策に係る体制整備
4	安心して 公蓮伊隆サービュ	(1) 介護保険サービス見込み量と提供体制
4	安心して介護保険サービス を利用できる環境づくり	(2) 介護保険料算定
	でき日 いい の 発売 ノイソ	(3) 介護保険制度を円滑に運営する仕組み

4 進捗状況報告書の内容

- ○『①地域包括ケア「見える化」システムを活用した南国市の現状と課題について』では、人口、高齢 化率、認定率、1 人あたり給付額等について、その推移や全国・高知県・近隣市町村との比較を実施。 南国市における現状と課題について分析しています。
- ○『②計画の体系と進捗状況』では、計画の4つの基本目標に対応する全●事業について、各施策に基づく取組の達成状況や評価等を一覧にしています。
- ○『③進捗状況等報告』では、上記『②計画の体系と進捗状況』の各事業の詳細を記載しています。各事業において、計画目標値を掲げたものはその実績を、計画目標値を掲げていないものについては実施状況を記載しました。また、進捗状況の結果に対する事業評価も行っています。

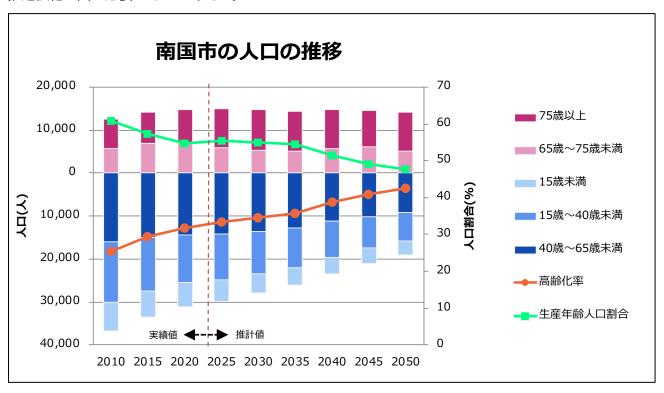
※②③については、南国市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画において評価等を実施していることから、本年度は省いています。

【①地域包括ケア「見える化」システムを活用した南国市の現状と課題について】

【南国市の人口と高齢化】

人口の推移を見てみると、総人口は 2010 年~2020 年までの 10 年間で、2,808 人減少している。 総人口に占める各年齢の割合では、15 歳未満、15 歳~40 歳未満、40 歳~65 歳未満の人口は 2010 年~ 2020 年にかけて減少している。65 歳~75 歳未満では、2010 年~2020 年にかけて増加、それ以降は推計 値によれば減少すると予測される。75 歳以上では、2010 年~2020 年にかけて増加しており、それ以降も 2030 年まで増加すると予測される。

2040年には南国市の人口が推計で38,120人となり、そのうち65歳以上の高齢者人口は14,742人。高齢化率は38.7%になると予測されるため、より一層の介護予防、自立支援、重度化防止に資する施策の推進強化を図る必要があると考える。



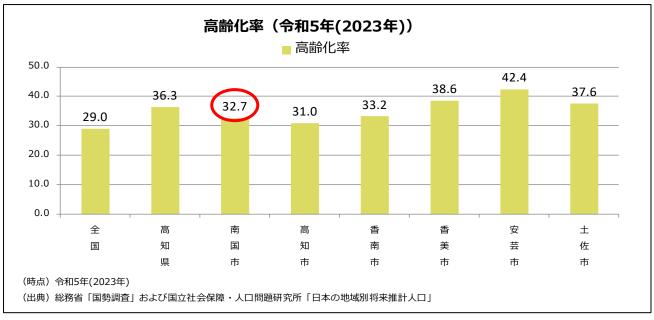
			2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
人口		(人)	49,472	47,982	46,664	44,842	42,718	40,516	38,120	35,583	33,108
	15歳未満	(人)	6,592	6,061	5,633	5,057	4,468	4,029	3,785	3,524	3,195
	15歳~40歳未満	(人)	14,088	12,480	11,050	10,571	9,958	9,306	8,319	7,370	6,560
	40歳~65歳未満	(人)	16,004	15,021	14,471	14,295	13,547	12,729	11,274	10,089	9,244
	65歳~75歳未満	(人)	5,690	6,921	7,025	5,849	5,218	5,115	5,741	6,035	5,150
	75歳以上	(人)	6,845	7,186	7,825	9,070	9,527	9,337	9,001	8,565	8,959
	生産年齢人口	(人)	30,092	27,501	25,521	24,866	23,505	22,035	19,593	17,459	15,804
	高齢者人口	(人)	12,535	14,107	14,850	14,919	14,745	14,452	14,742	14,600	14,109
生産年	齡人口割合	(%)	60.8	57.3	54.7	55.5	55.0	54.4	51.4	49.1	47.7
高齢化	率	(%)	25.3	29.4	31.8	33.3	34.5	35.7	38.7	41.0	42.6
高齢化	(率(高知県)	(%)	28.5	32.5	35.0	37.2	38.5	39.7	42.5	44.4	45.6
高齢化	[率(全国)	(%)	22.8	26.3	28.0	29.6	30.8	32.3	34.8	36.3	37.1

(出典) 2000年~2020年まで:総務省「国勢調査」

2025年以降:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

【南国市高齢化率】

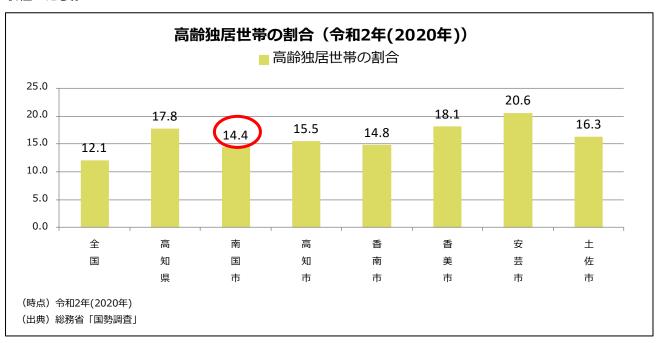
南国市の高齢化率(令和5年(2023年))は、32.7%であり、全国平均29.0%より高く、高知県平均36.3%より低い。高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。



【高齢者独居世帯の割合】

南国市の高齢者独居世帯の割合(令和 2 年(2020 年))は、14.4%であり、全国平均 12.1%よりも高く、高知県平均 17.8%よりも低い。高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6 市の中で最も低い。

独居高齢者は、家族と同居している高齢者に比べ介護保険サービスを利用する可能性が高いと予測される。独居で過ごされている高齢者が安全に安心して暮らしていくために、市が実施する在宅高齢者福祉サービスの充実や地域内で孤立を防ぐ取組である住民主体の通いの場の創設などの介護予防に資する取組が必要。

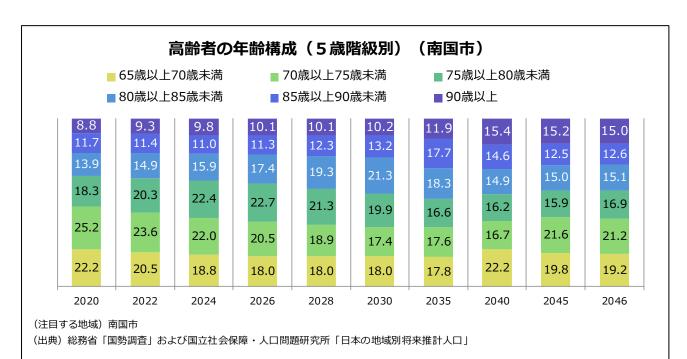


【高齢者の年齢構成】

南国市の高齢者の年齢構成は、令和4 (2022) 年時点では、70 歳以上 75 歳未満が 23.6%と最も多く、次いで 65 歳以上 70 歳未満が 20.5%となっている。75 歳以上では、年齢が上昇するごとに割合が少なくなっている。また、高齢者全体に占める後期高齢者 (75 歳以上) の割合は 55.9%である。

一方で、令和 22 (2040) 年時点の推計値では、65 歳以上 70 歳未満の割合が 22.2%と最も高く、次いで 70 歳以上 75 歳未満が 16.7%となっている。高齢者全体に占める後期高齢者の割合は 61.1%となっている。

また、90歳以上高齢者の割合は、令和2年(2020年)から令和17年(2035年)推計値までは緩やかに上昇しており、令和22年(2040年)推計値で15.4%と令和17年(2035年)推計値から3.5ポイント上昇する見込み。このことから、今後令和22年(2040年)に向けて、後期高齢の中でも年齢が高い層の割合が増加する傾向であり、要介護状態の高齢者数増加が予測される。



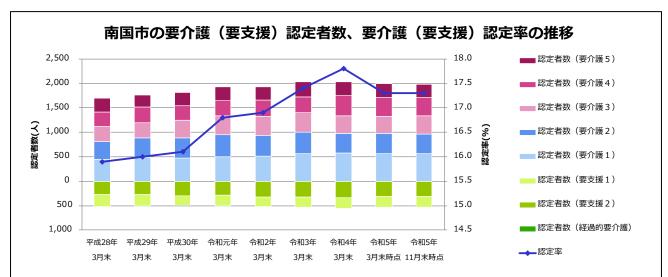
	2020	2022	2024	2026	2028	2030	2035	2040	2045	2046
高齢者全体に占める 前期高齢者の割合	47.4	44.1	40.8	38.5	36.9	35.4	35.4	38.9	41.4	40.4
高齢者全体に占める 後期高齢者の割合	52.7	55.9	59.1	61.5	63.0	64.6	64.5	61.1	58.6	59.6

【要介護認定者数・認定率の推移】

認定率とは、第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合。

南国市の要介護認定者数は令和5年(2023年)11月末時点で、2,521人となり、認定率は17.3%である。介護度別にそれぞれが占める割合の上位をみると、要介護1が562人で22.3%、次に要介護2が404人で16.0%、次に要介護3が375人で14.9%である。

また、南国市の認定率の推移は、平成 28 年 (2016 年) 3 月末と令和 5 年 (2023 年) 11 月末時点の認定者数を割合で比較した場合、要介護 1 (+2.1%)、要介護 3 (+1.2%)、要介護 4 (+1.1%)の認定率が増加傾向である。



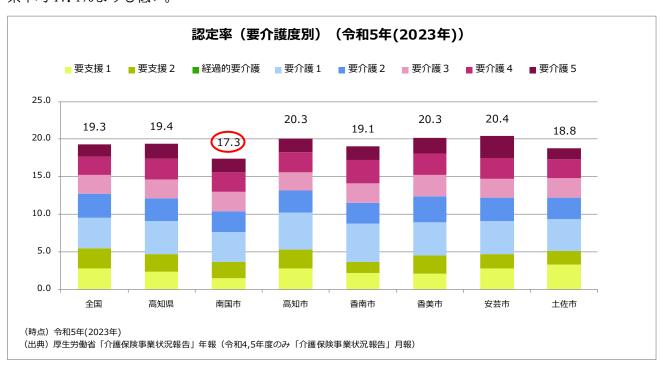
(出典)平成27年度から令和3年度:厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和4年度:「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和5年度 : 直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

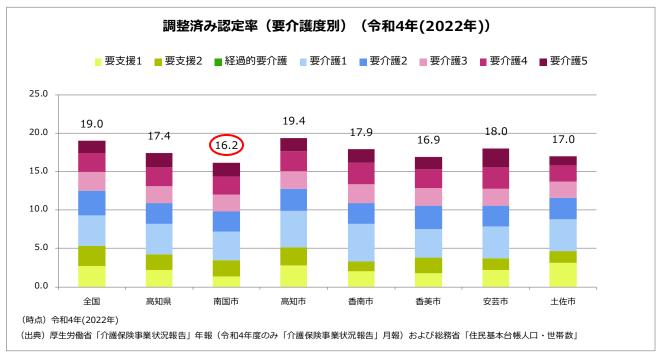
			平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年
			3月末	3月末時点	11月末時点						
認	定者数	(人)	2,215	2,267	2,305	2,431	2,460	2,565	2,601	2,521	2,521
	認定者数(要支援1)	(人)	251	227	197	213	200	216	227	213	219
	認定者数(要支援2)	(人)	271	274	296	287	323	320	334	316	319
	認定者数(要介護 1)	(人)	448	484	471	496	511	562	572	564	562
	認定者数(要介護 2)	(人)	361	401	421	460	433	444	399	410	404
	認定者数(要介護3)	(人)	304	315	353	388	383	390	373	346	375
	認定者数(要介護4)	(人)	304	319	303	298	333	335	410	393	374
	認定者数(要介護 5)	(人)	276	247	264	289	277	298	286	279	268
認	· 定率	(%)	15.9	16.0	16.1	16.8	16.9	17.4	17.8	17.3	17.3
認	定率(高知県)	(%)	18.9	18.8	18.9	18.9	19.0	19.2	19.3	19.2	19.4
認	定率(全国)	(%)	17.9	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.3
			平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年
			3月末	3月末時点	11月末時点						
認	定者数(割合)										
	認定者数(要支援1)	(%)	11.3	10.0	8.5	8.8	8.1	8.4	8.7	8.4	8.7
	認定者数(要支援2)	(%)	12.2	12.1	12.8	11.8	13.1	12.5	12.8	12.5	12.7
	認定者数(要介護 1)	(%)	20.2	21.3	20.4	20.4	20.8	21.9	22.0	22.4	22.3
	認定者数(要介護 2)	(%)	16.3	17.7	18.3	18.9	17.6	17.3	15.3	16.3	16.0
	認定者数(要介護 3)	(%)	13.7	13.9	15.3	16.0	15.6	15.2	14.3	13.7	14.9
	認定者数(要介護4)	(%)	13.7	14.1	13.1	12.3	13.5	13.1	15.8	15.6	14.8
	認定者数(要介護 5)	(%)	12.5	10.9	11.5	11.9	11.3	11.6	11.0	11.1	10.6

【認定率・調整済み認定率(要介護度別)】

調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の 影響を除外したもの。

南国市の認定率(要介護度別)(令和5年(2023年))は17.3%であり、全国平均19.3%、高知県平均19.4%より低く、調整済み認定率(令和4年(2022年))においても、16.2%と、全国平均19.0%、高知県平均17.4%よりも低い。



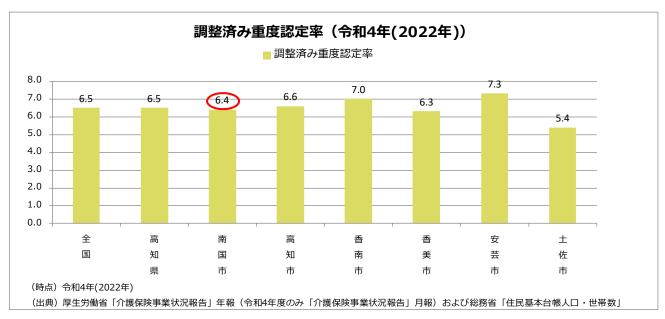


【調整済み重度・軽度認定率】

南国市の調整済み重度認定率(要介護3~5)(令和4年(2022年))は6.4%と、全国平均6.5%、高知県平均6.5%より僅かに低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。

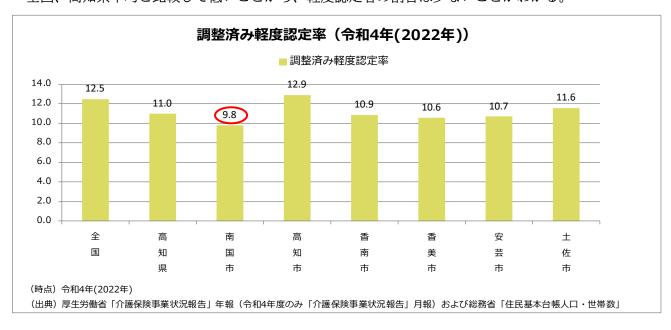
全国、高知県平均並みということから、重度認定者の割合は多くもなく、少なくもないことがわかる。



南国市の調整済み軽度認定率(要支援1~要介護2)(令和4年(2022年))は9.8%と、全国平均12.5%、 高知県平均11.0%より低い。

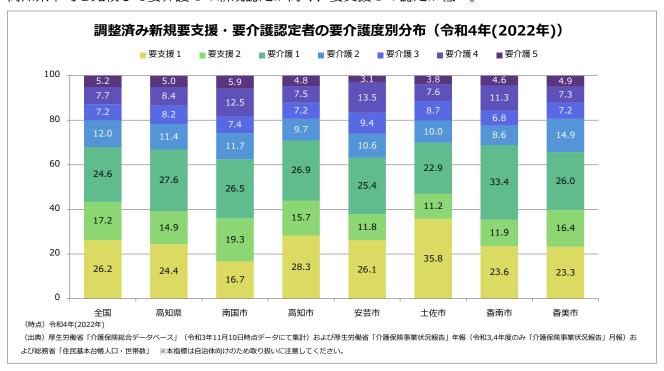
高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で最も低い。

全国、高知県平均と比較して低いことから、軽度認定者の割合は少ないことがわかる。



【調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度】

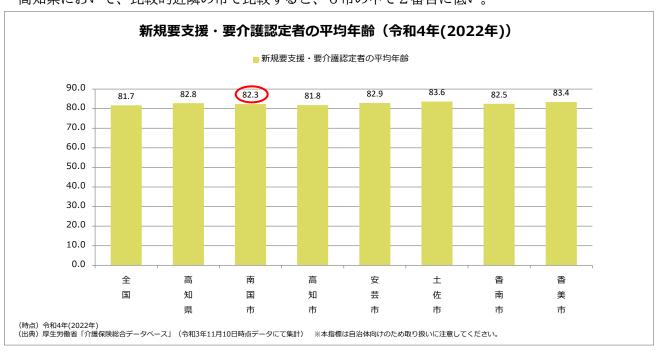
南国市の調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布(令和4年(2022年))は、全国平均、 高知県平均と比較して要介護4の新規認定が高く、要支援1の認定が低い。



【新規要支援・要介護認定者の平均年齢】

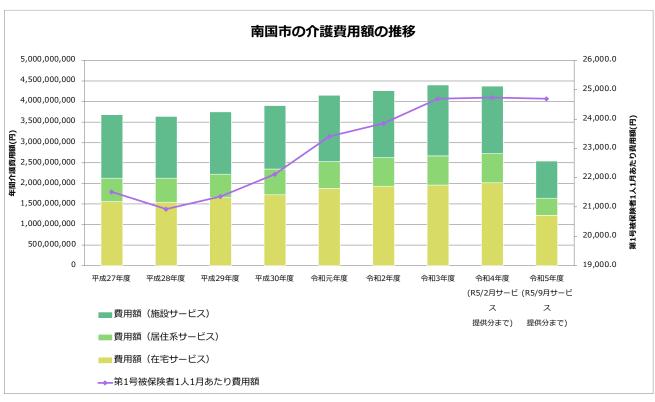
南国市の新規要支援・要介護認定者の平均年齢(令和4年(2022年))は82.3歳と、全国平均81.7歳より高く、高知県平均82.8歳より低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。



【南国市の介護費用額の推移】

介護費用額とは介護保険のサービスに係る費用の自己負担額※(サービス費用の1~3割)とサービス利用者に支給される介護給付費(サービス費用の7~9割)の合計額である。(※所得に応じてサービス費用の割合は変わる。)令和3年(2021年)度と令和4年(2022年)度の施設サービスと在宅サービスの費用額を比べると、在宅サービスが高くなっており、在宅サービスを利用しながら生活されている方が増えたと考察される。



										令和4年度	令和5年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(R5/2月サービス	(R5/9月サービス
										提供分まで)	提供分まで)
費用額		(円)	3,682,204,350	3,633,593,280	3,752,924,703	3,901,866,551	4,144,959,562	4,260,042,453	4,397,493,228	4,377,575,091	2,541,509,542
	費用額(在宅サービス)	(円)	1,553,227,036	1,538,412,253	1,658,012,090	1,729,421,093	1,882,906,291	1,939,348,283	1,966,280,231	2,019,623,218	1,220,325,518
	費用額(居住系サービス)	(円)	580,613,874	585,536,254	570,622,100	629,043,574	653,337,631	688,109,865	711,224,112	715,505,093	416,687,244
	費用額(施設サービス)	(円)	1,548,363,440	1,509,644,773	1,524,290,513	1,543,401,884	1,608,715,640	1,632,584,305	1,719,988,885	1,642,446,780	904,496,780
第1号	被保険者1人1月あたり費用額	(円)	21,515.0	20,919.5	21,359.5	22,123.4	23,407.4	23,856.8	24,691.2	24,727.6	24,688.6
第1号	坡保険者1人1月あたり費用額(高知県)	(円)	24,410.1	24,451.3	24,592.1	24,859.1	25,374.1	25,925.7	26,321.4	26,289.6	26,797.6
第1号	坡保険者1人1月あたり費用額(全国)	(円)	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,567.0	25,136.9	25,476.6	26,246.5

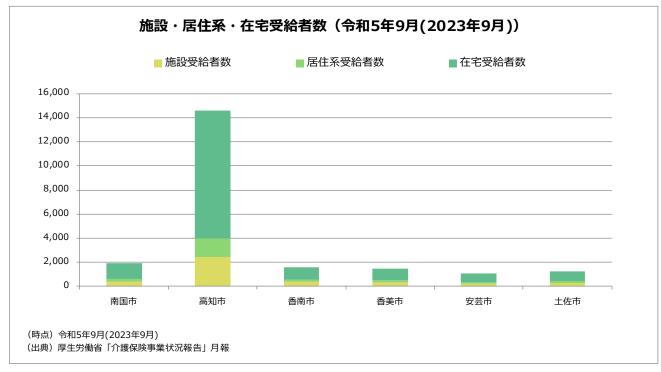
(出典) 【費用額】平成27年度から令和3年度: 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和4年度: 「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和5年度: 直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計 (※補足給付は費用額に含まれていない)

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

									令和4年度	令和5年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(R5/2月サービス	(R5/9月サービス
									提供分まで)	提供分まで)
費用額	(総額) に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	割合(在宅サービス)	42.2%	42.3%	44.2%	44.3%	45.4%	45.5%	44.7%	46.1%	48.0%
	割合(居住系サービス)	15.8%	16.1%	15.2%	16.1%	15.8%	16.2%	16.2%	16.3%	16.4%
	割合(施設サービス)	42.0%	41.5%	40.6%	39.6%	38.8%	38.3%	39.1%	37.5%	35.6%

【受給者数(施設·居住系·在宅受給者数)】

施設・居住系・在宅受給者数(令和5年(2023年)9月時点)の合計受給者数は1,906人で在宅受給者の占める割合が67.1%と高い。



		南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
施設受給者数	(人)	386	2,424	374	365	237	282
居住系受給者数	(人)	241	1,544	204	114	113	182
在宅受給者数	(人)	1,279	10,600	1,032	1,002	751	767
合計受給者数	(人)	1,906	14,568	1,610	1,481	1,101	1,231

		南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
施設受給者数	(%)	20.3	16.6	23.2	24.6	21.5	22.9
居住系受給者数	(%)	12.6	10.6	12.7	7.7	10.3	14.8
在宅受給者数	(%)	67.1	72.8	64.1	67.7	68.2	62.3

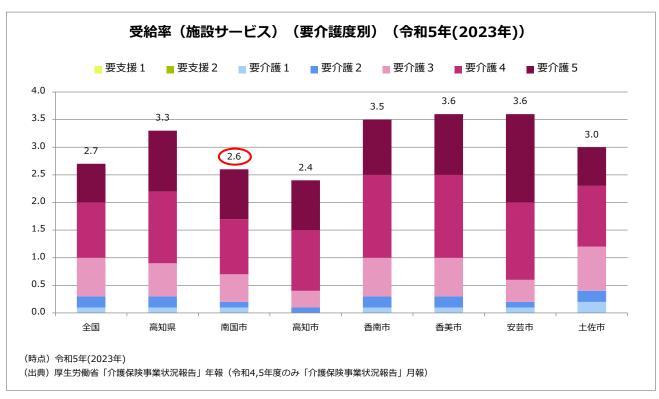
【受給率(施設サービス)について】

受給率とは、受給者数(実際に介護保険を利用し、サービスを受けておられる方)÷第1号被保険者数で算出したもの。

施設サービスとは、以下のサービスを指す。

施設サービス…介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

南国市の施設サービス受給率(令和5年(2023年))は2.6%と、高知県平均3.3%より低く、全国平均2.7%並み。高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。その理由としては、要介護認定率が低いことや高齢独居世帯の割合が低いことなどが要因であると考察される。



	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援 1	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護 1	0.1	0.1	0.1	0	0.1	0.1	0.1	0.2
要介護 2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
要介護3	0.7	0.6	0.5	0.3	0.7	0.7	0.4	0.8
要介護4	1.0	1.3	1.0	1.1	1.5	1.5	1.4	1.1
要介護 5	0.7	1.1	0.9	0.9	1.0	1.1	1.6	0.7
合 計	2.7	3.3	2.6	2.4	3.5	3.6	3.6	3.0

【受給率(居住系サービス)について】

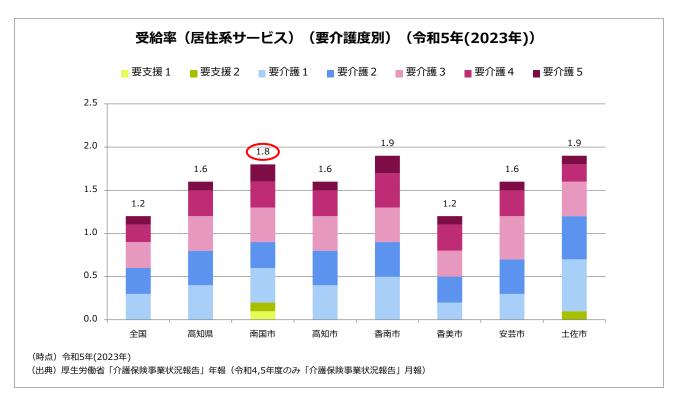
居住系サービスとは、以下のサービスを指す。

居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、

地域密着型特定施設入居者生活介護

南国市の居住系サービスの受給率 (令和5年(2023年)) は 1.8%と、全国平均 1.2%、高知県平均 1.6% より高い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に高い(1位は香南市と土佐市が同率で1.9%)。理由としては、高齢者人口に比べ施設数が多く、比較的要介護度が軽度な段階で居住系サービスを利用することが多いことなどが要因であると考察される。



	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援 1	0	0	0.1	0	0	0	0	0
要支援 2	0	0	0.1	0	0	0	0	0.1
要介護 1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	0.3	0.6
要介護 2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5
要介護3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
要介護4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2
要介護 5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
合 計	1.2	1.6	1.8	1.6	1.9	1.2	1.6	1.9

【受給率(在宅サービス)について】

在宅サービスとは、以下のサービスを指す。

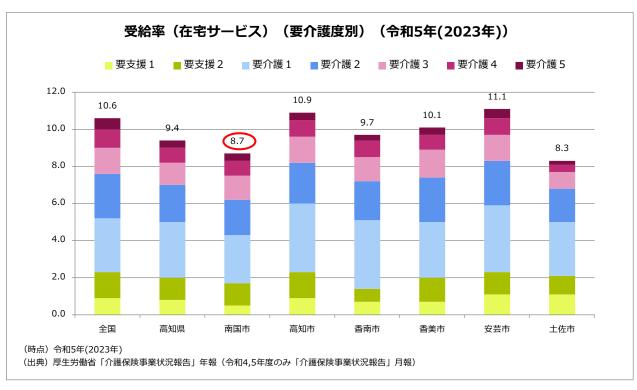
在宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設・介護療養型医療施設等・介護医療院)、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者の総計を概数としています。

南国市の在宅サービスの受給率 (令和5年 (2023年)) は 8.7%と、全国平均 10.6%、高知県平均 9.4% より低い。

南国市の在宅サービス受給率の内訳は、全国平均及び高知県平均と同様、要介護1が最も多く、次に要介護2となっている。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。その理由としては、要介護認定率が低いことや高齢独居世帯の割合が低いことなどが要因であると考察される。

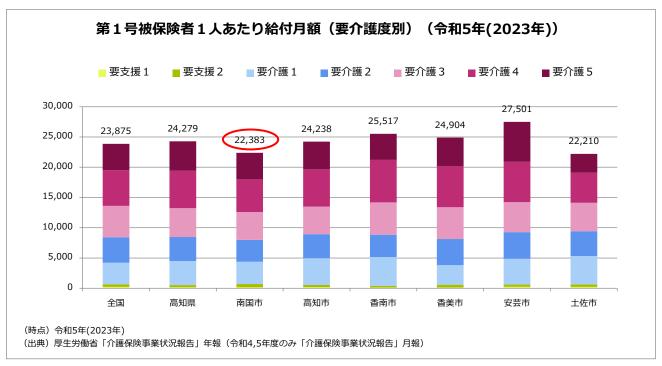


	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0.9	0.8	0.5	0.9	0.7	0.7	1.1	1.1
要支援 2	1.4	1.2	1.2	1.4	0.7	1.3	1.2	1.0
要介護 1	2.9	3.0	2.6	3.7	3.7	3.0	3.6	2.9
要介護 2	2.4	2.0	1.9	2.2	2.1	2.4	2.4	1.8
要介護3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.3	1.5	1.4	0.9
要介護4	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	0.4
要介護 5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.2
合 計	10.6	9.4	8.7	10.9	9.7	10.1	11.1	8.3

【第1号被保険者1人あたり給付月額(要介護度別)】

第1号被保険者1人あたり給付月額とは、65 歳以上で介護保険のサービスを受けている方に支給される月額(サービス費用の $7\sim9$ 割)のことをいう。

南国市の第1号被保険者1人あたり給付月額(令和5年(2023年))は22,383円と、全国平均23,875円、高知県平均24,279円より低い。比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。



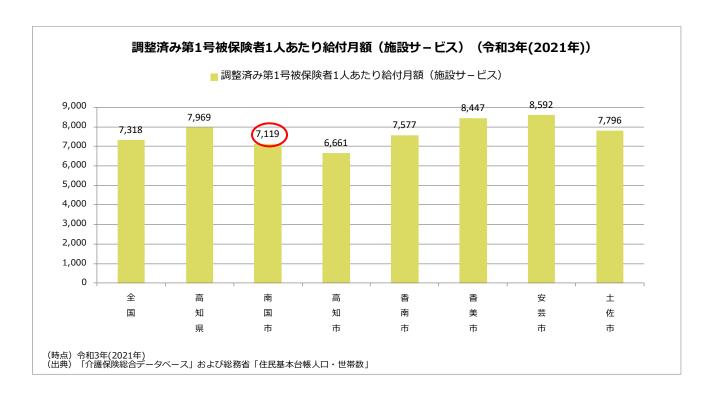
		全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援 1	(円)	218	173	181	184	142	144	247	223
要支援 2	(円)	436	357	519	348	238	442	362	417
要介護 1	(円)	3,569	3,980	3,689	4,450	4,775	3,244	4,267	4,692
要介護 2	(円)	4,215	3,955	3,611	3,951	3,702	4,312	4,398	4,100
要介護3	(円)	5,184	4,769	4,590	4,561	5,336	5,257	4,949	4,700
要介護 4	(円)	5,897	6,178	5,405	6,162	7,025	6,753	6,684	4,966
要介護 5	(円)	4,356	4,867	4,388	4,582	4,299	4,752	6,594	3,112
合 計	(円)	23,875	24,279	22,383	24,238	25,517	24,904	27,501	22,210

【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(施設サービス)】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(施設サービス)」は、施設サービス給付費の総額を第 1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額(施設サービス)(令和3年(2021年))は、7,119円であり、全国平均7,318円、高知県平均7,969円より低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い。

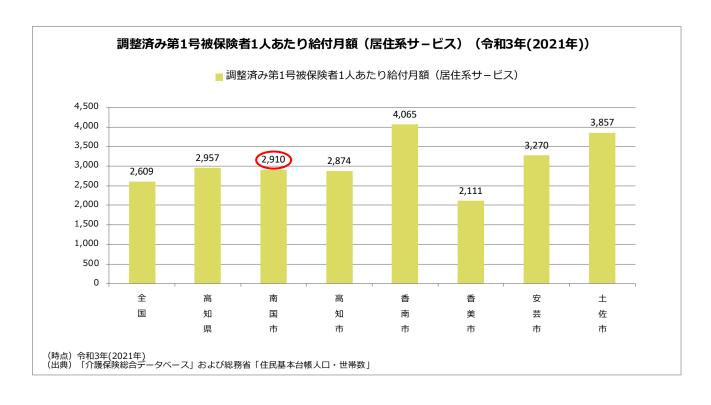


【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(居住系サービス)】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(居住系サービス)」は、居住系サービス給付費の総額 を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額(居住系サービス)(令和3年(2021年)) は、2,910円であり、全国平均2,609円より高く、高知県平均2,957円よりやや低い。

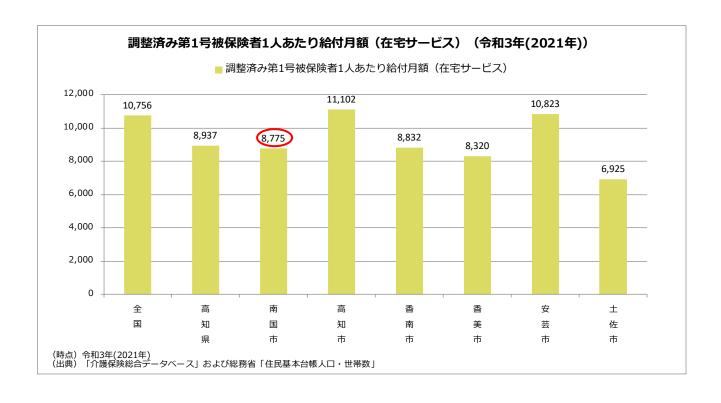
高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。



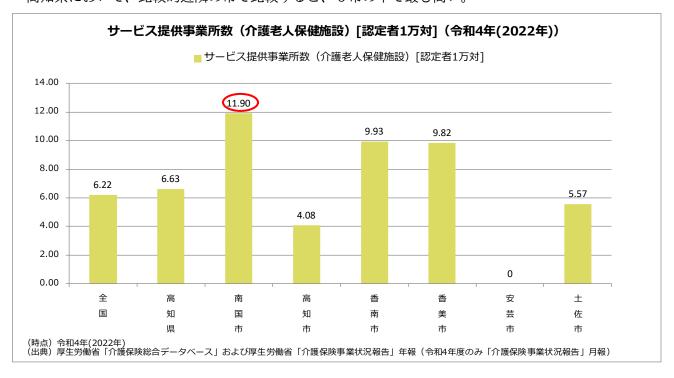
【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス)】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅系サービス)」は、在宅サービス給付費の総額を 第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

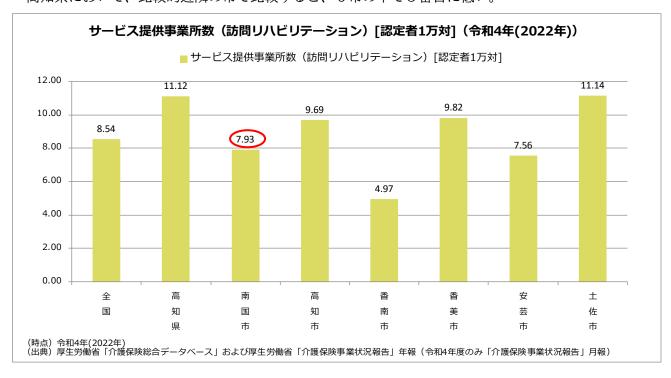
南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額(在宅サービス)(令和3年(2021年))は、8,775円であり、全国平均10,756円より大幅に低く、高知県平均8,937円よりやや低い。 高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。



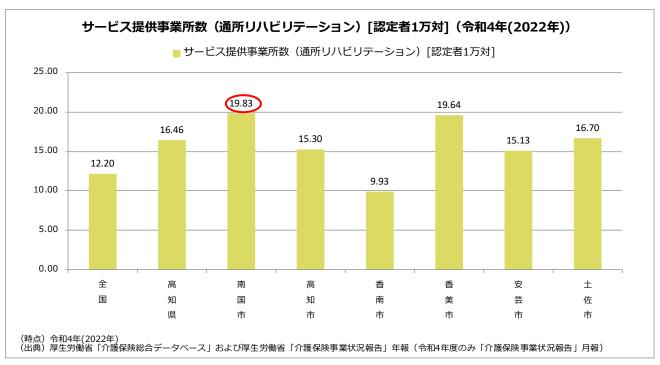
南国市内における介護老人保健施設のサービス提供事業所数(認定者1万対)(令和4年(2022年)) は、11.90施設であり、全国平均6.22施設、高知県平均6.63施設を大幅に上回っている。 高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で最も高い。



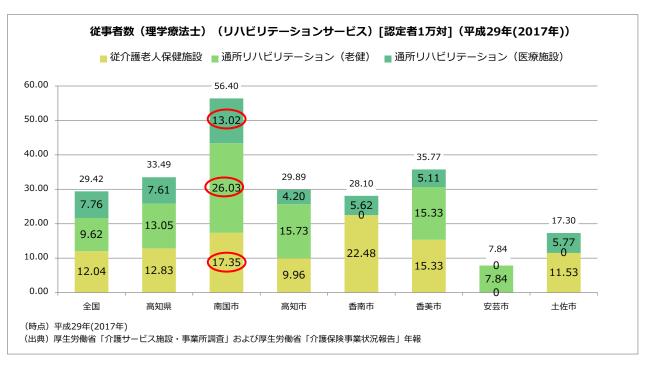
南国市内における訪問リハビリテーションのサービス提供事業所数(認定者1万対)(令和4年(2022年))は、7.93事業所であり、全国平均8.54事業所、高知県平均11.12事業所を下回っている。 高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に低い。



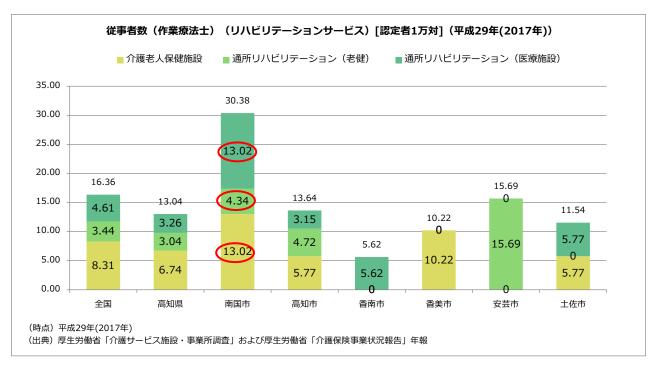
南国市内における通所リハビリテーションのサービス提供事業所数(認定者1万対)(令和4年(2022年))は、19.83事業所であり、全国平均12.20事業所、高知県平均16.46事業所を大幅に上回っている。 高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で最も高い。



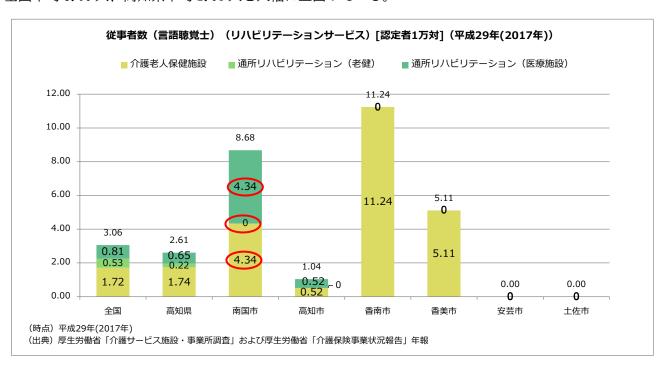
南国市内における理学療法士の従事者数(認定者 1 万対)(平成 29 年(2017 年)) は、56.40 人であり、全国平均 29.42 人、高知県平均 33.49 人を大幅に上回っている。



南国市内における作業療法士の従事者数 (認定者 1 万対) (平成 29 年 (2017 年)) は、30.38 人であり、 全国平均 16.36 人、高知県平均 13.04 人を大幅に上回っている。

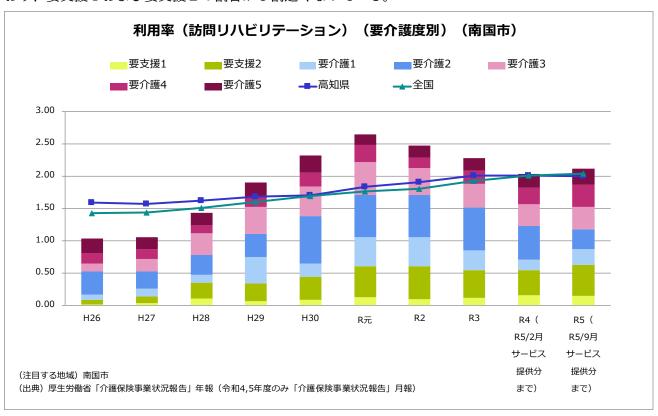


南国市内における言語聴覚士の従事者数 (認定者 1 万対) (平成 29 年 (2017 年)) は、8.68 人であり、 全国平均 3.06 人、高知県平均 2.61 人を大幅に上回っている。



南国市の訪問リハビリテーションの利用率は平成 26 年 (2014 年) 度から令和元年 (2019 年) 度にかけて増加したものの、令和 2 年 (2020 年) 度から減少傾向となっている。令和 5 年 (2023 年) (9月サービス提供分まで)の利用率は 2.11%と、全国平均 2.04%と高知県平均 2.00%より僅かに高い。

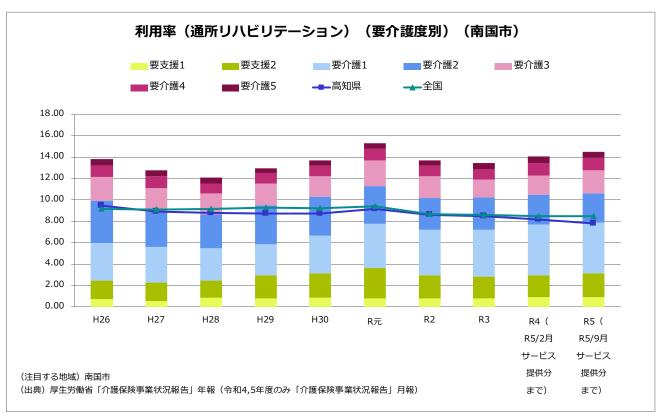
令和5年(2023年)(度利用率を要介護度別で見ると、要支援2(0.48%)、要介護4(0.35%)、要介護3(0.34%)、要介護2(0.31%)、要介護1・要介護5(0.24%)、要支援1(0.15%)の順となっており、要支援1および要支援2の割合が3割近くなっている。



											R4 (R5 (
											R5/2月	R5/9月
			H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	サービス	サービス
											提供分	提供分
											まで)	まで)
南国市	要支援1	(%)	0.01	0.03	0.11	0.06	0.08	0.13	0.09	0.12	0.16	0.15
南国市	要支援2	(%)	0.07	0.11	0.24	0.28	0.36	0.47	0.51	0.42	0.38	0.48
南国市	要介護1	(%)	0.09	0.12	0.12	0.41	0.21	0.45	0.45	0.31	0.17	0.24
南国市	要介護2	(%)	0.35	0.26	0.31	0.35	0.73	0.66	0.66	0.66	0.52	0.31
南国市	要介護3	(%)	0.13	0.20	0.34	0.42	0.46	0.51	0.41	0.37	0.33	0.34
南国市	要介護4	(%)	0.16	0.15	0.12	0.16	0.21	0.26	0.17	0.20	0.26	0.35
南国市	要介護5	(%)	0.22	0.18	0.19	0.22	0.27	0.17	0.18	0.20	0.21	0.24
南国市	合計	(%)	1.03	1.05	1.43	1.90	2.32	2.65	2.47	2.28	2.03	2.11
高知県	合計	(%)	1.59	1.57	1.62	1.68	1.70	1.83	1.91	2.01	2.01	2
全国	合計	(%)	1.43	1.44	1.51	1.60	1.69	1.76	1.80	1.93	2.01	2.04

南国市の通所リハビリテーションの利用率は令和元年(2019年)度から令和3年(2021年)度にかけて減少したものの、令和4年(2022年)に増加に転じ、令和5年(2023年)(9月サービス提供分まで)は14.48%と、全国平均8.46%、高知県平均7.81%より大幅に高くなっている。

令和5年(2023年)(9月サービス提供分まで)利用率を要介護度別で見ると、要介護1(4.78%)、要介護2(2.74%)、要支援2(2.19%)要介護3(2.11%)、要介護4(1.18%)、要支援1(0.92%)要介護5(0.56%)の順となっており、要介護1および要介護2の割合が高い状況が続いている。



											R4 (R5 (
											R5/2月	R5/9月
			H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	サービス	サービス
											提供分	提供分
											まで)	まで)
南国市	要支援1	(%)	0.70	0.52	0.86	0.82	0.87	0.80	0.77	0.79	0.94	0.92
南国市	要支援2	(%)	1.78	1.75	1.60	2.13	2.28	2.84	2.20	2.01	2.03	2.19
南国市	要介護1	(%)	3.48	3.33	3.01	2.88	3.50	4.14	4.23	4.41	4.72	4.78
南国市	要介護2	(%)	3.96	3.25	3.16	3.67	3.67	3.51	3	3.02	2.78	2.74
南国市	要介護3	(%)	2.23	2.25	1.95	2.01	1.92	2.39	1.99	1.66	1.78	2.11
南国市	要介護4	(%)	1.06	1.10	0.96	0.99	0.96	1.13	0.98	1.02	1.21	1.18
南国市	要介護5	(%)	0.63	0.54	0.58	0.48	0.47	0.51	0.53	0.52	0.62	0.56
南国市	合計	(%)	13.84	12.74	12.12	12.98	13.67	15.32	13.70	13.43	14.08	14.48
高知県	合計	(%)	9.46	8.93	8.77	8.74	8.72	9.16	8.62	8.50	8.16	7.81
全国	合計	(%)	9.18	9.07	9.14	9.28	9.22	9.40	8.64	8.57	8.50	8.46

【給付費の計画対比】

南国市の給付費(令和4年(2022年)度)の計画対比は、施設サービスが102.0%、居住系サービスが96.4%、在宅サービスが95.0%となっている。

			令和4年(2022)度			
			計画値	実績値	対計画比	
施設サービス	小計	(円)	1,437,269,000	1,465,541,922	102.0%	
	介護老人福祉施設	(円)	618,792,000	662,833,896	107.1%	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円)	0	0	-	
	介護老人保健施設	(円)	517,752,000	484,955,216	93.7%	
	介護医療院	(円)	238,425,000	287,020,350	120.4%	
	介護療養型医療施設	(円)	62,300,000	30,732,460	49.3%	
居住系サービス	小計	(円)	661,010,000	637,258,688	96.4%	
	特定施設入居者生活介護	(円)	278,138,000	252,251,558	90.7%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円)	0	0	ı	
	認知症対応型共同生活介護	(円)	382,872,000	385,007,130	100.6%	
在宅サービス	小計	(円)	1,918,672,000	1,822,193,860	95.0%	
	訪問介護	(円)	159,156,000	138,172,438	86.8%	
	訪問入浴介護	(円)	4,284,000	4,232,682	98.8%	
	訪問看護	(円)	104,906,000	131,010,451	124.9%	
	訪問リハビリテーション	(円)	35,943,000	25,870,327	72.0%	
	居宅療養管理指導	(円)	23,082,000	23,222,640	100.6%	
	通所介護	(円)	458,740,000	436,337,370	95.1%	
	地域密着型通所介護	(円)	204,946,000	173,414,976	84.6%	
	通所リハビリテーション	(円)	344,927,000	291,307,611	84.5%	
	短期入所生活介護	(円)	98,301,000	68,681,189	69.9%	
	短期入所療養介護 (老健)	(円)	34,435,000	26,259,786	76.3%	
	短期入所療養介護 (病院等)	(円)	0	0	-	
	短期入所療養介護 (介護医療院)	(円)	0	0	-	
	福祉用具貸与	(円)	109,983,000	124,880,651	113.5%	
	特定福祉用具販売	(円)	5,496,000	4,365,110	79.4%	
	住宅改修	(円)	9,526,000	9,106,786	95.6%	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円)	25,143,000	22,663,186	90.1%	
	夜間対応型訪問介護	(円)	0	0	-	
	認知症対応型通所介護	(円)	5,423,000	10,177,299	187.7%	
	小規模多機能型居宅介護	(円)	119,106,000	138,307,429	116.1%	
	看護小規模多機能型居宅介護	(円)	1,812,000	1,825,686	100.8%	
	介護予防支援・居宅介護支援	(円)	173,463,000	192,358,243	110.9%	

【地域包括ケア「見える化システム」からのまとめ】

- ・人口は 2010 年~2020 年までの 10 年間で 2,808 人減少しているが、75 歳以上の人口は増加しており、 推計によれば 2030 年まで増加する。
- ・高齢化率(令和5年(2023年))は32.7%であり、全国平均29.0%より高く、高知県平均36.3%より低い。令和22年(2040年)には38.7%になると予測されている。
- ・高齢独居世帯の割合(令和 2 年(2020 年))は 14.4%であり、全国平均 12.1%より高く、高知県平均 17.8%よりも低い。
- ・高齢者の年齢構成(令和4年(2022年)は、70-74歳(23.6%)が最も多く、次いで65-69歳(20.5%)であり、年齢が上昇するごとに割合が少なくなっている。今後の推計では、90歳以上の高齢者の割合が緩やかに上昇し、令和22年(2040年)に15.4%まで上昇する見込み。
- ・要介護認定者数・認定率(令和5年(2023年)11月末時点)では2,521人、17.3%であり、全国平均19.3%、高知県平均19.4%より低い。
- ・性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率(令和4年(2022 年))は 16.2%と、全国平均 19.0%、高知県平均 17.4%より低い。
- ·調整済み重度認定率(令和4年(2022年))は6.4%と、全国平均·高知県平均6.5%並みである。
- ・調整済み軽度認定率(令和4年(2022 年))は 9.8%と、全国平均 12.5%、高知県平均 11.0%より低い。
- ・調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度(令和4年(2022年))は、全国平均、高知県平均と比較して要介護4の新規認定が高く、要支援1の認定が低い。
- ・新規要支援・要介護認定者の平均年齢(令和4 (2022年))は 82.3 歳と、全国平均 81.7 歳より高く、 高知県平均 82.8 歳より低い。
- ・施設サービスと在宅サービスの費用額(令和5年(2023年)2月サービス提供分まで)を比べると、 在宅サービス(2,019,623,218円)が施設サービス(1,642,446,780円)より高い。
- ・施設サービス受給率(令和5年(2023 年))は 2.6%と、全国平均 2.7%、高知県平均 3.3%より低い。
- ・居住系サービスの受給率(令和5年(2023年))は1.8%と、全国平均1.2%、高知県平均1.6%より高い。
- ・在宅サービスの受給率(令和5年(2023年))は8.7%と、全国平均10.6%、高知県平均9.4%より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり施設サービス給付月額(令和3年(2021年))は7,119円であり、 全国平均7,318円、高知県平均7,969円より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり居住系サービス給付月額(令和3年(2021年))は2,910円であり、 全国平均2,609円より高く、高知県平均2,957円よりもやや低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり在宅サービス給付月額(令和3年(2021年))は8,775円であり、 全国平均10,756円、高知県平均8,937円より低い。
- ・南国市内における介護老人保健施設のサービス提供事業所数【認定者1万対】(令和4年(2022年)) は11.90施設であり、全国平均6.22施設、高知県平均6.63施設を大幅に上回っている。

- ・南国市内における訪問リハビリテーションのサービス提供事業所数【認定者1万対】(令和4年(2022年))は7.93事業所であり、全国平均8.54事業所、高知県平均11.12事業所より少ない。
- ・南国市内における通所リハビリテーションのサービス提供事業所数【認定者1万対】(令和4年(2022年))は19.83事業所であり、全国平均12.20事業所、高知県平均16.46事業所より多い。
- ・南国市内における理学療法士の従事者数【認定者 1 万対】(平成 29 年(2017 年)) は 56.40 人であり、 全国平均 29.42 人、高知県平均 33.49 人より多い。
- ・南国市内における作業療法士の従事者数【認定者 1 万対】(平成 29 年(2017 年)) は 30.38 人であり、 全国平均 16.36 人、高知県平均 13.04 人より多い。
- ・南国市内における言語聴覚士の従事者数【認定者 1 万対】(平成 29 年(2017 年)) は 8.68 人であり、 全国平均 3.06 人、高知県平均 2.61 人より多い。
- ・訪問リハビリテーションの利用率(令和5年(2023 年)9月サービス提供分まで)は 2.11%であり、 全国平均 2.04%、高知県平均 2.00%より高く、要介護度別で見ると、要支援 1 および要支援 2 の割合 が3割近くなっている。
- ・通所リハビリテーションの利用率(令和5年(2023年)9月サービス提供分まで)は14.48%であり、 全国平均8.46%、高知県平均7.81%より高く、要介護度別で見ると、要介護1および要介護2の割合 が高い。

【考察と方針】

全国に先駆けて高齢化が進む高知県において、本市も同様に高齢化が進んでいるが、性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率を見ると、全国平均および高知県平均と比べて大幅に低くなっている。要因としては、全国的にも先行して取り組んだ「地域ケア会議」による事例検討を通じた個別支援や、いきいきサークル等をはじめとした住民主体の通いの場の取組が要介護認定を必要としない自立支援につながっていると考えるが、一方で令和7年(2025年)にすべての団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるのを目前に、多様化する高齢者ニーズに対して地域のあらゆるものが連携し、多様な資源を活用できる環境整備が必要と考える。

高齢独居世帯の割合は、全国平均よりも高いが、高知県平均よりも低い。県平均よりも低いとはいえ、 高齢であっても在宅にて一人で暮らしている人が多い。

独居高齢者は家族と同居している高齢者に比べ、介護保険サービスを利用する可能性が高いと考えられるため、本市で実施している在宅高齢者福祉サービスの一層の充実を図りつつ、いきいきサークル等の住民主体の通いの場を今後も継続して支援する等、独居高齢者であっても安心して在宅で過ごすことができるよう、介護予防と安心につながる取組を一体的に進めていくことが必要と考える。

施設サービスと在宅サービスのバランスを見ると、本市では在宅サービスの割合が多い。このことから、サービスを利用しながらも在宅で暮らしている高齢者が多いと考えられ、個々に応じた身体状態や生活背景に応じたサービスが必要であり、これまで以上に医療や介護等の関係機関の連携を図るべく導入した地域資源情報収集提供システム(Ayamu)の活用や入退院時の円滑な連携方法等について一層の取組が必要と考える。

調整済み認定率、第1号被保険者1人あたり給付月額ともに全国、高知県平均並びに比較する近隣市と 比べて低い本市ではあるが、新規要支援・要介護認定者の平均年齢は全国平均よりは高いものの、高知 県平均より低く、近隣市と比べても低くなっている。調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度別 では、全国、高知県平均、近隣市と比較して、要支援1または2と認定される割合が低くなっており、 これらのことから、全体的な認定率、給付月額は低く、認定を必要としない健康な高齢者が多い市では あるものの、加齢や疾病等により心身機能の低下が見られる初期段階における支援が不十分であり、要 介護状態となってからの支援となっていると推測できることから、対象者への早期アプローチが必要と 考える。

本市の人口が今後減少する中、高齢化率は一層上昇することが予測されている。中でも、独居高齢世帯の増加や、在宅サービスの需要増加とその多様化が見込まれる。このような状況を鑑み、将来の要介護認定者数、各種サービスの利用見込み量等について、適切に把握し、新規サービスの導入及び既存サービスの拡充を検討する必要があり、直近の給付費の計画対比では、居住系サービス(特定施設入居者生活介護)と在宅サービス(訪問看護を除く訪問系サービス及び通所系サービス)の一部において計画値に満たないものがあることを踏まえた基盤整備も行う必要がある。

本市は認定者に対するリハビリテーション専門職の割合が全国、高知県と比べて高く、従事している事業所数も多いことから、この利点を活かし、フレイルチェック、貯筋運動、いきいきサークル等の住民主体の通いの場に対して、専門職の派遣等の支援を実施することのほか、疾病等により生活機能が低下した高齢者が元の生活に戻ることを目指す仕組みとして、令和6年度からスタートする南国市リエイブルメントパッケージの取組も推進し、地域の高齢者が自らの望む生活を実現・継続できる地域づくりをすすめていく方針である。